

令和元年度一般会計2月補正予算

大分県総務部財政課
令和2年3月5日

国の補正予算を積極的に受け入れ、自然災害への対策や経済の下振れリスク等への対応、県民の安全・安心の確保を図る。併せて、事業執行に応じた所要の補正を行う。

1 補正予算のポイント

(1) 国の補正予算関連	16,322,413 千円
(うち公共事業)	11,806,214 千円)
①自然災害への対策(公共事業)	(9,111,803 千円)
②経済下振れリスク等への対応	(5,846,104 千円)
(うち公共事業)	2,694,411 千円)
③安全・安心の確保	(1,364,506 千円)
 (2) 基金の積立て	700,000 千円
県有施設整備等基金(県有施設の計画的保全等への備え)	700,000 千円

2 補正予算の規模

国の補正予算の受入れ等による増の一方、災害復旧費などの減及び歳出不用・節約などにより、補正予算案は約399億円の減額となる。

補正予算額	△ 39,875,010 千円
既決予算額	650,003,899 千円
累計	610,128,889 千円
	(30年度2月補正後予算比+1.9%)

【歳入の主な内訳】

県税	△ 3,200,000 千円
地方消費税清算金	△ 4,670,031 千円
地方交付税	1,511,388 千円
国庫支出金	△ 9,005,918 千円
諸収入	△ 18,558,581 千円
財政調整用基金繰戻し	△ 5,000,000 千円
県債	1,962,000 千円
うち臨時財政対策債	△ 1,383,000 千円

基金残高見込
340億円
県債残高見込
1兆427億円
臨財債等除残高
6,299億円

3 主な補正事業の内容

(1) 国の補正予算関連

① 自然災害への対策

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	所管課
1 自然災害への対策関連公共事業（土木建築部）	7,421,284	自然災害への対策を強化するため、緊急輸送道路の整備や河道の掘削など、災害に強い県土づくりに集中的に取り組む。 ・（公）道路改良事業（17か所） ・（公）広域河川改修事業（11河川） ・（公）地すべり対策事業（2地区） など18事業	道路建設課 河川課 砂防課 ほか
2 自然災害への対策関連公共事業（農林水産部）	1,690,519	自然災害への対策を強化するため、ため池の改修や治山ダムの設置など、災害に強い県土づくりに集中的に取り組む。 ・危険ため池緊急整備事業（9か所） ・防災ダム事業（2か所） ・復旧治山事業（10か所） など11事業	農村基盤整備課 森林保全課 ほか

② 経済下振れリスク等への対応

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	所管課
3 新 就職氷河期世代支援事業	15,000	就職氷河期世代の県内雇用の促進等を図るため、企業訪問により求人開拓を行う支援員を配置するほか、国・県の支援制度等の情報発信を行う。 ・ジョブカフェおおいたへの支援員配置（2名）	雇用労働政策課
4 農林水産業成長産業化関連公共事業	2,694,411	農林水産業の体質強化を図るため、畑地化に向けたほ場の大区画化や林道整備などを実施する。 ・経営体育成基盤整備事業（15か所） ・中山間地域総合整備事業（9か所） ・森林基幹道開設事業（2か所） など9事業	農村基盤整備課 林務管理課 ほか
5 活力あふれる園芸産地整備事業	898,568	戦略品目等のさらなる産出額向上を図るため、栽培施設等の整備に要する経費に対し助成する。 ・栽培施設 いちご（杵築市）、キク（佐伯市） など	園芸振興課
6 食品企業連携産地拡大推進事業	150,000	加工食品等の輸出拡大を図るため、食品製造事業者等が行う製造・加工設備の導入等に要する経費に対し助成する。 ・製造・加工機器整備への助成（補助率1/2）	おおいたブランド推進課
7 林業成長産業化総合対策関連事業	1,268,301	人工林の伐期到来による素材生産量の増加に対応した林業・木材産業の構造改革を推進するため、森林所有者が行う路網整備や製材業者が行う木材加工施設の整備等に要する経費に対し助成する。 ・林業専用道整備促進事業 ・林業再生県産材利用促進事業 など7事業	林務管理課 林産振興室 森林整備室
8 県立学校ICT活用授業推進事業	339,583	ICT教育環境を整備するため、県立学校に校内通信ネットワークを整備するとともに、県立中学校及び特別支援学校（小学部及び中学部）にタブレット型端末を整備する。 ・校内通信ネットワークの整備（42校） ・児童生徒1人1台端末の整備（17校）	教育財務課

③安全・安心の確保

(単位：千円)

事業名	予算額	事業の概要	所管課
9 新 救護施設整備事業	467,620	障がいがあるために日常生活を営むことが困難な要保護者の生活扶助の充実を図るため、社会福祉法人が行う施設整備に要する経費に対し助成する。 ・救護施設 1か所(豊後大野市) ・補助率 3/4(国1/2 県1/4)	保護・監査指導室
10 老人福祉施設整備事業	35,470	高齢者に対する福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人が行う非常用自家発電設備等の整備に要する経費に対し助成する。 ・特別養護老人ホーム等 4か所(臼杵市ほか) ・補助率 3/4(国1/2 県1/4)	高齢者福祉課
11 障がい者福祉施設整備事業	476,556	障がい者に対する福祉サービスの充実を図るため、社会福祉法人が行う大規模改修等の施設整備や障がい分野におけるロボットの導入に要する経費に対し助成する。 ・大規模改修等の施設整備 3か所(豊後大野市ほか) 補助率 3/4(国1/2 県1/4) ・ロボットの導入 3か所(日出町ほか) 補助率 10/10	障害福祉課
12 県立学校施設整備事業	308,306	学校施設の安全対策・防災機能を強化するため、特別支援学校のトイレ洋式化を行うとともに、効率的な長寿命化等を実施する。 ・トイレの改修及び空調設備の更新(12校) ・産業教育施設の整備(久住高原農業高校 農業実習棟)	教育財務課

※ (新) は、「新規事業」